

日行連発第760号
令和3年9月10日

各単位会長 様

日本行政書士会連合会
会長 常住 豊
許認可業務部
部長 村山 豪彦
法務業務部
部長 原田 誠

官民連携ガイドライン（仮称）作成のためのアンケートについて（依頼）

国土交通省不動産・建設経済局土地政策課公共用地室より、地方公共団体が所有者不明土地の所有者の探索や所有者不明土地を解決するため外部にアウトソーシングする方法などをまとめた「官民連携ガイドライン（仮称）」を作成することを目的とした、地方公共団体と外部士業団体等との連携（業務委託）の実態についての調査依頼がありました。

主な内容といたしましては、地方公共団体からこれまでに発注又は相談があった用地の取得業務に関する調査となります。

つきましては、下記のとおり、所有者不明土地関係業務に従事している行政書士へのアンケートの実施について、ご協力くださいますようお願いいたします。

記

1. 各単位会への依頼事項

各単位会におかれましては、会員に本件をお知らせし、アンケート調査への回答を促していただきますようご協力お願いいたします。

2. 回答方法について

対象者は別添「士業における行政機関との連携に関する調査（エクセルシート）」の内容をご確認いただき、回答を入力いただいたうえで、直接株式会社日本能率協会総合研究所宛て（syaken_02@jmar.co.jp）にメールで回答をお願いいたします（個々の行政書士から直接回答いただくため、各単位会でアンケートを集約する必要はありません）。

なお、調査対象とする業務内容については別添「官民連携業務の内容例」をご参考ください。

また、会員専用サイト「連 con」にもアンケートの案内を掲載いたします。

3. 対象者

所有者不明土地業務に従事している行政書士

4. 回答期限

令和3年9月30日（木）

5. その他

報告いただいた情報については、官民連携ガイドラインの参考として活用することを目的として、国土交通省より追加で資料等の提供等を求められる（地方公共団体への資料提供の可否の確認含む）ことがあります。

以上

【別添】

- ・官民連携ガイドライン（仮称）作成のためのアンケートについて（依頼）
- ・士業における行政機関との連携に関する調査（エクセルシート）
- ・（参考）官民連携業務の内容例